

## 添付書類一覧表

### <全案件共通>

事業計画書	指定様式
土地所有者同意書 (原本)	指定様式
隣接農地同意書 (原本)	指定様式
代替地検討結果書	指定様式
他法令関係確認書	指定様式
位置図	・計画地の位置(図の中央)を赤線等で囲む ・既存施設の位置も赤線等で囲む
公図写し (法務局備え図)	・計画地及び周辺土地の地番・地目・土地所有者を記入 ・計画地を赤線等で囲む
登記事項証明書 (原本)	・未相続(相続人全員の同意書) ・所有権以外の権利設定(仮登記、抵当権)がある場合は、権利設定者の承諾書を添付
工作物等計画書	・施設配置図・平面図・立面図・建築面積計算書 土地をどのように利用するのか記入 ・排水・上水の計画を記入(排水は排水路まで記入)
計画地の現況写真	・3方向から撮影する(排水先も撮影すること) ・撮影の位置と方向を台紙に記入 ・計画地を赤線等で囲む
補助金説明書	・予定している国・県・市補助金の名称、担当機関、金額
法人登記事項証明書 (原本)	・法人申請の場合、又は会社役員申請の場合
求積図	・一筆の一部を申請する場合(残地の利用方針)

(注意事項)

- ① 土地改良事業終了後8年未満の場合は、所轄土地改良区理事長の同意書(地元の地区理事及び総代の同意書)
- ② 各種図面は、作成者氏名、捺印、作成年月日、縮尺、方位を記入のこと。
- ③ 証明書類は、申請前3ヶ月以内とする。

### <除外案件>

分類	該当する計画	資料の種類・注意事項
住宅系	農家住宅、分家住宅 専用住宅	・現住居の敷地平面図、建物間取り図 (現住居に居住できない理由) ・家族構成・年齢・計画実現後の現住居の利用 ・計画地の面積/建築面積が100/22を超えないこと ・専用住宅用地は500㎡以下
	建売分譲住宅等 (宅地建物取引業免許を 必要とするもの)	・宅地建物取引業免許証の写し ・法人等の事業報告書及び事業計画書 ・過去の建売分譲住宅地の販売状況、残区画の状況 ・今後の見通しの説明
商業系	売場を設けるもの	・店舗面積と売場面積
	駐車を設けるもの	・区画ごとの面積、台数、台数の算定根拠 (貸駐車場は、需要見込みを説明する。)
	貸店舗	・借主が決定している場合 借主の住所・氏名、業務概要について説明 ・借主が未定である場合 事業内容を記入
工業系	資材置場等 (車両置場、資材倉庫等)	・既存施設の状況 ① 敷地平面図を添付し地番、地目、地積を記載 ② 現況写真を添付 ・現在の利用状況と計画実現後の利用計画説明書 保管物の明細、数量算定根拠を記載 ・事業経歴書 ・農業にも利用していれば、農家台張の写し添付
	貸資材置場 (貸資材倉庫等)	・借主が確定していること。 ・借主が「資材置場等」の資料を添付願いたい。
	上記以外の場合	・上記の例を参考にして、資料を添付願います。

<編入> 案件ごとの必要性に応じて資料を求める場合があります。

<用途変更> 案件ごとの必要性に応じて資料を求める場合があります。